

平成29年度

鳥取市教育委員会

重点・主要施策説明資料

平成29年度 重点・主要施策説明資料 (鳥取市教育委員会)

I 安全・安心で快適な教育環境の充実

- ・市民体育館の再整備 H29～31
- ・学校施設の耐震化率 99.1⇒100%H31
- ・老朽化施設の大規模改修、修繕
- ・エアコン整備47⇒100%H30,トイレ洋式化
- ・食物アレルギー対策の推進 H29拡充
- ・教育施設のファシリティマネジメント推進

II 学校教育の充実を図り質を高める

- ・中核市移行に伴う教員研修体制⇒増員
- ・特別支援教育の充実⇒支援員の増員
- ・地域力強化(鳥取市版CS)の取組み
- ・特色ある一貫校推進⇒兼務教員の活用
- ・学力向上、学校不適応対策への取組み
- ・中央図書館と学校図書館の連携強化

III 郷土愛を醸成し豊かな心を育む

- ・鳥取城跡の復元整備の推進
- ・グローバル人材育成事業
- ・東京オリパラピックに向けたスポーツ振興
- ・ジオを活用した地域プラットフォーム形成

IV 教員の多忙化解消と学校事務効率化

- ・校務支援・集金システムの稼働H30
- ・給食費徴収業務の見直しH29
(学校事務円滑化検討委員会の答申踏まえ)

財源確保対策

- 教育施設の統廃合(体育館、学校、プール等)
- 施設の維持費の縮減(LED照明導入等)
- 国県補助金の確保、事業見直し廃止(PTA補助等)
- 組織の見直し(業務効率化と集中、人員調整)

教育大綱

教育振興基本計画

文科省タスクフォース

次期学習指導要領

平成29年度

教育総務課

当初予算に係る主要事業

①小中学校施設整備事業【耐震補強等】

学校施設の耐震化については、校舎はすでに100%、体育館等(2校)をH28~30に整備する。

年 度	耐震化率
平成28年度末	耐震化率 99.1 % (校舎は100%)
平成30年度見込み	耐震化率100 %

29年度(青谷中、気中体育館等) 5.2億円



②中学校の空調設備の推進

中学校の3年生の普通教室(特別支援教室も含む)、音楽室について年次的に整備を推進。併せて、老朽化している既存設備の更新も行う。

中学校3年生教室等の整備スケジュールと概算事業費 (耐震工事等での施工分3校は除く)

○28年度まで実施済 8中学校

○29年度実施予定 湖東、湖南、千代南、河原 164百万円(工事費)

○30年度計画 2中学校(鹿野、中ノ郷)

当初予算に係る主要事業

③小中学校施設改修事業

耐震化を優先し先延ばしとなっている老朽改修等について、計画的に取り組む。

また、将来を見据えた学校施設整備を推進し、安心して快適な教育環境の充実を図る。

1. 福部幼小中一貫校の施設整備
2. トイレの大規模改修と計画的な洋式化
3. 校舎、プール、体育館屋根などの老朽改修
4. 南中、修立小などの教室不足対応



29年度(福部、明德、久松、城北、美保、浜坂、浜村等) 11億円

④教育行政課題の解決に向け取り組む施策

- 教員の多忙化解消と学校事務の効率化を図るため学校徴収金システムを構築する。
- 中学生の海外派遣研修などの充実を図り、グローバル人材育成を推進する。
- 地域を主体とした校区再編の検討を進める。

平成29年度

学校教育課
教育センター

当初予算にかかる主要事業

1 未来のとりどり教育創造事業

鳥取市の特色ある教育を創造するため、時代に応じたテーマを設定し、パイロット校を指定して研究実践を行う。
683万円(うち国・県補助300万円)

①保護者・地域とともに歩む魅力ある学校づくり **450万円(うち国・県補助300万円)** (鳥取市版コミュニティスクール)【指定校:10校】

- ・ 「鳥取市版コミュニティスクール」による保護者・地域と協働した学校づくりの推進
※文部科学省「コミュニティスクール導入等促進事業」活用



②地域との協働による豊かな学びの創出 **106万円** (「チーム学校」の基盤づくり)【指定校:20校】

- ・ 地域住民の力を学校支援活動に活かした「チーム学校」の基盤づくりの推進

③学びや学校生活を支える土台づくり(自治力の育成)【指定校:5中学校区】**127万円**

- ・ 子どもたちの学びや学校生活を支える土台となる集団の自治力を育成する取組の推進

当初予算にかかる主要事業

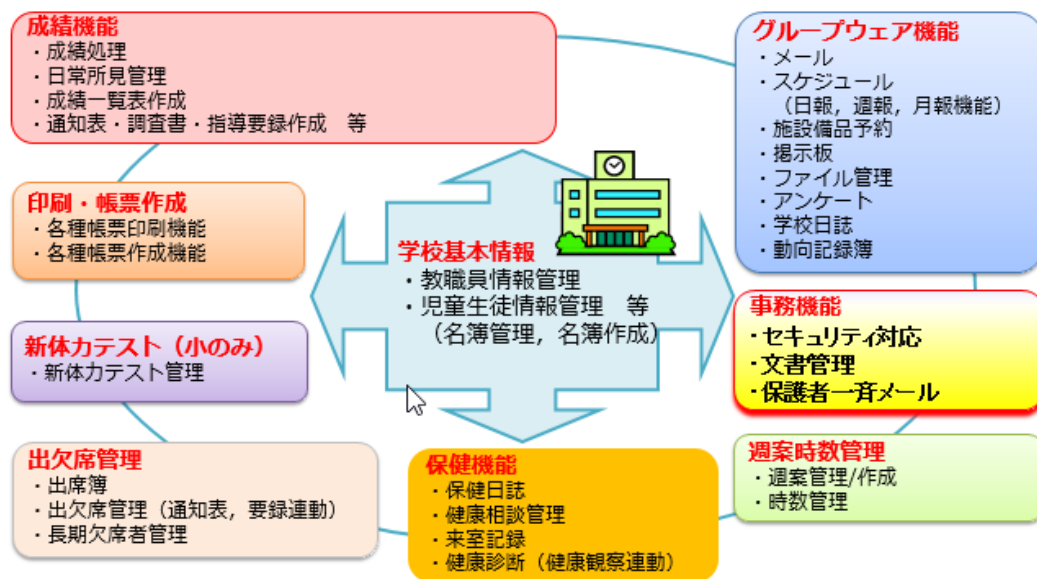
2 校務支援事業

校務支援システムを導入することで、校務の効率化による教員の事務負担を軽減するとともに、児童生徒と向き合う時間を生み出し、教育の質の向上を図る。

4750万円(県へ負担金707万円)

導入システムの構成

- ・ 校務処理システム
- ・ セキュリティ対応システム
- ・ 保護者一斉メールシステム
- ・ 文書管理システム
- ・ 学校徴収金システム



鳥取県ICT共同化推進協議会学事業務部会においても、全県での共同調達にむけて協議中

当初予算にかかる主要事業

中核市移行に向けたセンター機能の充実

- 中核市移行後の鳥取市教職員研修体系の構築
- 若手教員、中堅教員の指導力向上を図る研修の充実
- 次代を担うとっとり教職員派遣事業

教職員研修予算の一本化
研修企画系の体制強化



平成29年度

学校保健給食課

当初予算にかかる主要事業

①教育福祉振興基金奨励事業

【現状】

市内に居住する中学生3年生の優良な生徒で、経済的に恵まれない者に教材費等を交付する。

○各中学校から1名 各10,000円交付 × 17校 = 170,000円

拡大

【平成29年度】

中学校を①大規模(3校)3名、②中規模(10校)2名、③小規模(4校)1名に分類し、規模に応じた人数配分とする。

○延べ人数 33名 × 各10,000円交付 = 330,000円

②通学対策費

鹿野小学校スクールバス事業を廃止し、遠距離通学補助へ移行する。

【廃止理由】

平成29年4月1日からスクールバスの運行地域が循環バスルートに加わり、バス路線が利用可能となったため ※H28.12 議会へ条例廃止議案の提出

当初予算にかかる主要事業

③備品整備(学校給食センター)

給食調理備品については、計画的に更新を行っている。

本年度は、新規備品として鳥取地域(第一・第二・湖東)センターにスチームコンベクション(焼く・蒸す)を導入する。

(主なもの)

○スチームコンベクション導入(第一・第二・湖東) 47,524千円

○蒸気ボイラー1基(第一) 8,388千円

○ガスフライヤー(国府・鹿野・青谷) 2,961千円

○ガス回転釜3台(気高) 3,812千円

④一般管理費(国府学校給食センターの改修)

センター内のトイレ増設及び休憩スペース確保のため、旧国府東小学校施設内の一部に事務所移転しトイレと休憩室のスペースを確保する。

(概算事業費)

①事務室の修繕(トイレ改修、手洗い、休憩場所など) 1,435千円

②トイレの改修(1基⇒2基設置) 1,480千円

平成29年度

文化財課

当初予算に係る主要事業

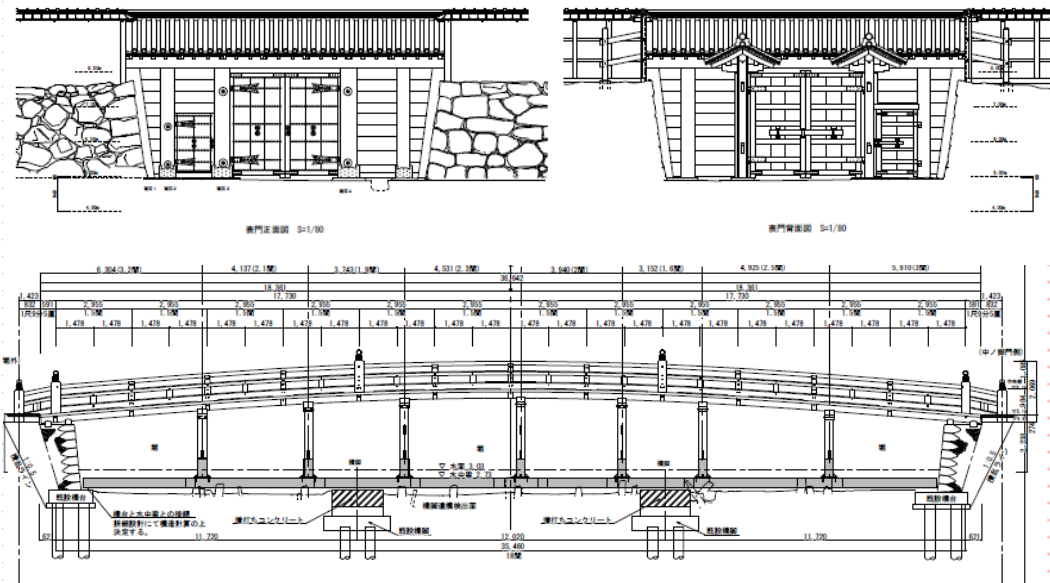
①史跡鳥取城跡保存整備事業【復元整備等】

「保存整備基本計画」に沿って、復元整備や石垣の修理などを実施する。

29年度予算

646,017千円

事業項目	内容
擬宝珠橋・中ノ御門復元整備工事	平成28年度～30年度工事の2年目 (28～30年度債務負担573,977千円) 国庫補助1/2 県費補助1/6 市負担1/3(合併特例債を活用)



当初予算に係る主要事業

②旧美歎水源地水道施設保存整備事業費

平成19年度に国の重要文化財指定を受けた旧美歎水源地水道施設について、文化庁の承認を受けた保存活用計画(平成25年度策定)に沿った整備を実施する。劣化している建造物の修理(29年度完了)と、周遊路・便益施設の整備(平成30年度完了予定)を行い、平成30年度より一般公開する。

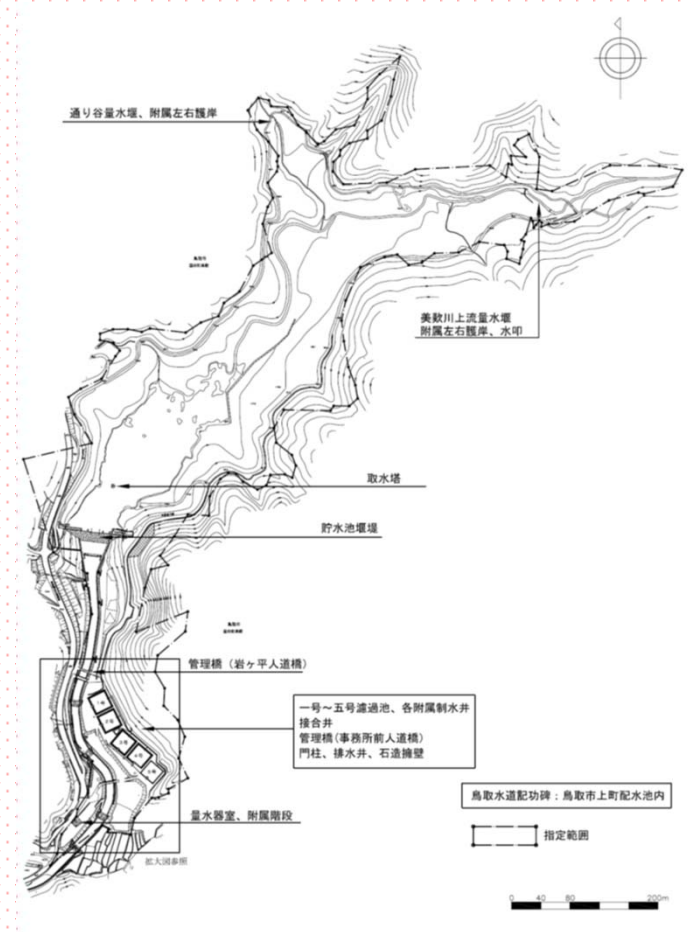
平成30年度以降の管理

- ・通常は開放管理
- ・美歎地区の住民等に管理を委託



29年度予算

244,392千円
(国1/2・県1/6補助)



当初予算に係る主要事業

③鳥取市歴史博物館常設展示更新事業

平成30年度の中核市認定までに、導入部分の老朽化した展示を更新する(統計情報等)。また、今後の常設展示全体の更新について検討する。

29年度事業

①検討委員会の開催 574千円

②常設展示グラフィック・パネルの更新
1,508千円

29年度予算

2,082千円

④歴史文化基本構想の策定に着手

文化庁が「地方公共団体が文化財保護行政を進めるための基本的な構想」と位置付けるもので、「地域に存在する文化財を、指定・未指定にかかわらず幅広く捉えて、的確に把握し、文化財をその周辺環境まで含めて、総合的に保存・活用する」ことを目的とする。大規模整備の国庫補助等の前提となるため、速やかに策定する必要がある。29年度は基礎調査に着手する。

29年度予算

3,050千円

平成29年度

生涯学習・スポーツ課

当初予算に係る主要事業

(1)地域学校協働活動の推進

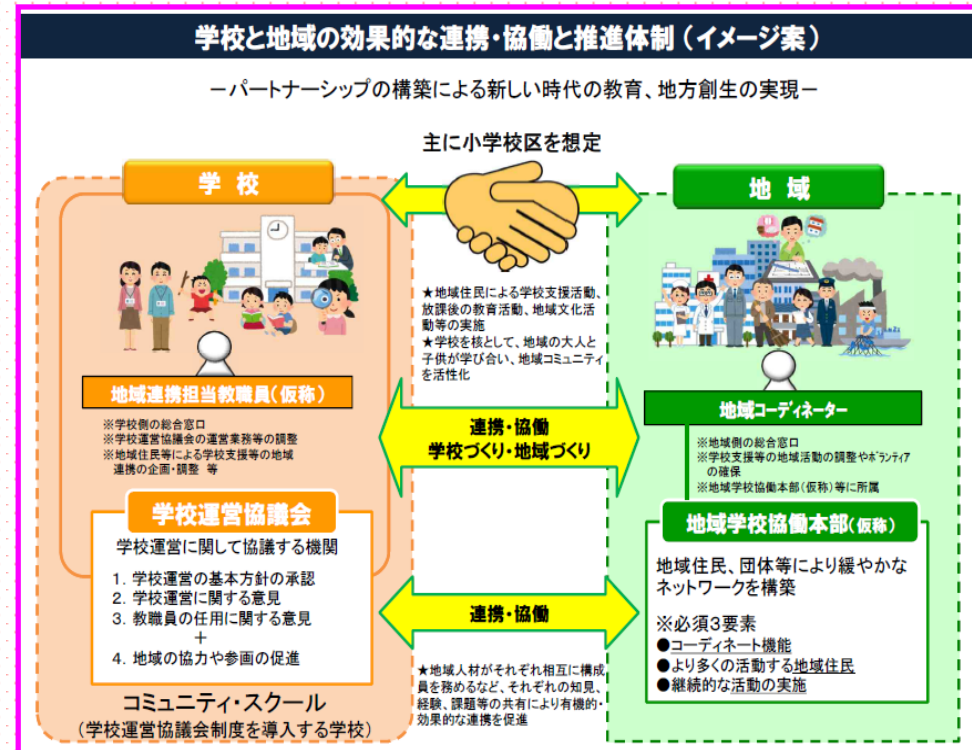
家庭・地域・学校が連携し、地域全体で子どもたちの成長を支えていく「地域学校協働活動」を社会教育の柱として推進する。

学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金(国1/3、県1/3)を活用し、『地域学校協働本部』をモデル的に設置する。(H29年度モデル地区＝3地区)
※将来的には全ての地区公民館への配置をめざす。

【内容】

地区公民館に地域コーディネーターを配置する。

- ① 地域と学校が協働する体制整備
- ② 地域課題に即した社会教育活動の実施



当初予算に係る主要事業

②スポーツ推進計画に基づく生涯スポーツの普及促進

生涯スポーツ社会の実現をめざし、障がい者スポーツへの理解・関心の高揚や高齢者へのスポーツ活動の機会提供を図る取り組みを推進する。

【内容】

- ①市民体育祭、小体連主催事業に障がい者スポーツを招待し、競技者との交流を図る。
- ②スポーツレクリエーション祭やいきいき健康ボウリング大会の開催により、高齢者が楽しみながら参加できるスポーツ活動の機会を提供する。



③市民体育館再整備の推進

年間に10万人以上もの市民が利用している本市のスポーツ活動の拠点施設である市民体育館の再整備を推進する。



平成29年度
中央図書館

当初予算にかかる主要事業

図書館主要事業

1.地域社会教育活動総合事業

- (1) 各地域に応じた事業の実施により、読書推進、図書館利用の促進を図る。
- (2) 各種講座等を実施し、読み聞かせボランティアの養成など読書環境の一層の充実を図る。

新規要求 子育て支援関連

- | | |
|-------------------|-------|
| ① 講座・研修会での託児サービス | 120千円 |
| ② 読書ボランティア お話し会謝金 | 124千円 |



予算額：815千円（前年度823千円）

内訳 報償費：545千円（293千円）

（講師等報償金）

需用費：198千円（446千円）

（事業に係る消耗品等）一般管理へ250移管

2. 図書整備事業

予算額：36,238千円（前年度と同額）

施行時特例市の図書館整備状況

（平成27年度の整備状況：蔵書数、貸出冊数、受入冊数は平成26年度実績）

No	自治体名		奉仕人口 (千人)	図書館数	専任	非常勤等	蔵書冊数 (千冊)	H26年度 資料費決算額 (千円)	購入受入図書 冊数	年間受入冊数 100人当たり	貸出冊数 (千冊)	市民1人当 たりの資料費 (円)	市民1人当 たりの貸出冊数
1	大阪府	茨木市	278	5	31	37	1,203	87,772	57,480	21	3,681	316	13.2
2	大阪府	吹田市	360	7	49	111	1,010	87,806	40,871	11	3,497	244	9.7
3	兵庫県	宝塚市	234	20	20	31	654	42,436	30,666	13	1,969	181	8.4
4	佐賀県	佐賀市	236	7	21	67	768	51,876	22,957	10	1,925	220	8.2
5	愛知県	一宮市	387	5	22	108	989	102,099	44,681	12	2,936	264	7.6
6	大阪府	八尾市	270	4	10	80	575	121,442	31,158	12	1,956	450	7.2
7	静岡県	富士市	259	4	18	66	1,072	96,035	39,958	15	1,859	371	7.2
8	長野県	松本市	243	11	18	35	1,160	100,020	53,134	22	1,655	412	6.8
9	兵庫県	加古川市	271	3	17	56	815	57,431	30,855	11	1,665	212	6.1
10	神奈川県	平塚市	259	4	33	40	963	44,841	20,016	8	1,535	173	5.9
11	兵庫県	明石市	297	2	0	48	457	42,879	25,705	9	1,736	144	5.8
12	新潟県	長岡市	281	8	14	70	847	65,290	24,975	9	1,616	232	5.8
13	埼玉県	川口市	584	6	51	122	1,292	128,154	55,792	10	3,315	219	5.7
14	神奈川県	厚木市	225	1	11	63	765	25,274	11,324	5	1,205	112	5.4
15	大阪府	岸和田市	201	6	10	22	546	95,787	24,005	12	1,034	477	5.1
16	大阪府	寝屋川市	241	3	8	25	518	42,911	29,026	12	1,199	178	5.0
17	埼玉県	所沢市	343	8	24	89	922	55,010	23,217	7	1,696	160	4.9
18	鳥取県	鳥取市	194	3	11	28	619	37,321	20,581	11	887	192	4.6
19	神奈川県	大和市	233	1	7	31	471	38,900	28,250	12	1,060	167	4.5
20	茨城県	水戸市	273	6	28	43	931	54,388	23,256	9	1,241	199	4.5
21	埼玉県	熊谷市	202	4	11	18	422	31,579	14,933	7	910	156	4.5
22	静岡県	沼津市	205	2	14	50	563	34,906	14,736	7	922	170	4.5
23	茨城県	つくば市	219	1	15	18	333	35,857	15,380	7	983	968	4.5
24	群馬県	伊勢崎市	211	4	18	32	555	40,181	20,213	10	947	190	4.5
25	愛知県	春日井市	310	1	10	35	786	39,993	17,693	6	1,376	129	4.4
26	埼玉県	春日部市	239	3	14	59	669	38,194	18,162	8	1,057	160	4.4
27	福井県	福井市	268	5	39	37	1,155	88,397	40,727	15	1,157	330	4.3
28	埼玉県	草加市	244	1	11	47	586	24,272	11,649	5	1,037	99	4.3
29	青森県	山形市	251	5	15	23	394	24,948	13,150	5	1,062	99	4.2
30	新潟県	上越市	202	4	8	27	526	30,452	14,234	7	825	151	4.1
31	群馬県	太田市	221	4	11	48	699	52,697	22,721	10	900	238	4.1
32	神奈川県	茅ヶ崎市	240	2	21	36	502	36,882	22,241	9	971	154	4.0
33	青森県	八戸市	239	3	9	29	518	38,194	14,127	6	783	160	3.3
34	三重県	四日市市	313	2	8	28	464	31,278	16,906	5	997	100	3.2
35	山梨県	甲府市	195	1	6	43	382	25,929	12,930	7	487	133	2.5
36	島根県	松江市	206	3	0	32	441	18,508	9,199	4	479	90	2.3
37	神奈川県	小田原市	197	2	19	33	412	15,881	7,131	4	437	81	2.2
平均			260.3	4.4	17.1	47.8	702.3	53,670.8	24,974.0	9.5	1,432.4	225.2	5.3

* 市民1人当たりの貸出冊数で並べ替えをしている。

当初予算にかかる主要事業

コンピュータシステムの更新を1年延長

■通常5年で更新 → 1年延長し6年の使用

1. 経費削減を目指し、当初から機器の能力を増強しており、処理能力等に問題はない。平成30年度の更新。
2. 平成30年 4月から2月のリース代など 15,000千円の減額

H29予算額：30,409千円（前年度29,006千円） 1,403千円増

内訳 委託料

10,782千円（前年度 7,952千円） 2,830千円増

使用料及び賃借料

17,787千円（前年度19,404千円） △1,617千円

その他

190千円増

3. 平成30年度に 図書館振興計画に基づき事業強化
15,000千円を活用